
第42期

中間事業報告書

平成16年4月1日～平成16年9月30日

株式会社富士通ビー・エス・シー

URL <http://www.bsc.fujitsu.com>

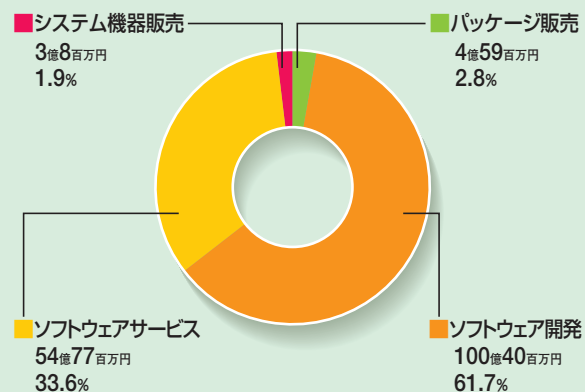
証券コード：4793

第42期中間業績ハイライト

経営成績	第42期中間期	
売上高	162億85百万円	前年同期比 +6.4%
経常利益	4億31百万円	-0.1%
中間純利益	2億14百万円	-6.4%

財政状態	第42期中間期	
株主資本	125億37百万円	前年同期比 -11.1%
総資産	209億44百万円	-15.4%

事業区分別売上高構成比



株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。また日頃より格別のご支援をいただきまして厚く御礼を申し上げます。

ここに当社第42期中間期（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）の概況につきましてご報告申し上げます。

当中間期は、大規模不採算プロジェクトの発生を防止するためのリスク管理を徹底させ、企業体質の改善と収益力の向上に努めました。その結果、売上高は162億85百万円、経常利益4億31百万円、中間純利益2億14百万円を計上いたしました。

なお、当期の中間配当金につきましては、一株につき6円とさせていただきます。

株主の皆様には、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

■営業の経過及び成果

当中間期における情報サービス産業は、企業収益の回復や先行き景況感の改善を背景に堅調に推移したものの、受注競争の激化やこれに伴う顧客のコストダウン要請は強く、開発環境の複雑・高度化とあいまって、依然として厳しい状況が続きました。

このような状況のなかで当社は、事業構造の強化と見直し及び収益の改善を基本方針として全社的に取り組みました。

事業構造の強化と見直しにつきましては、業種ノウハウの集中、得意技術分野の強化・拡大、エンベデッド事業の拡大の3点を重点施策として事業展開をはかりました。

業種ノウハウの集中の観点では、業務知識やノウハウの蓄積をはかるため業種別組織への再編に取り組み、下期に向けた体制の整備に努めました。得意技術分野の強化・拡大では、セキュリティ製品「FENCE」シリーズ^{※1}の営業展開やBI（ビジネスインテリジェンス）、モバイル基盤技術及びアウトソーシング事業の競争力強化に努めました。またエンベデッド事業では、携帯電話、デジタル家電、ITSの3分野に注力するとともに、ユーザの需要に応えるべく開発体制を強化いたしました。

収益の改善につきましては、受注価格の低下やオープン化^{※2}時代の流れのなかで、システム開発が構造的に変化していることから、プロジェクト管理の強化にとどまらず、

アプリケーション開発の生産性向上をめざし、ソフトウェア開発の効率化や外部委託方法の見直しを行いました。更に販売費や一般管理費等営業費用の節減にも努めました。

この結果、当中間期の売上高は162億85百万円（前年同期比6.4%増）、経常利益は4億31百万円（同0.1%減）、中間純利益は2億14百万円（同6.4%減）となりました。

各事業区分別の概況は、次のとおりです。

(1)ソフトウェア開発

ソフトウェア開発は当社の中核事業であり、情報通信、金融、製造等の顧客向けに各種アプリケーションソフトウェアを納入いたしました。特に大手通信キャリア向けに顧客料金システムを開発納入し、テレビ放送局向けにも地上波デジタル放送関連の番組編成システムを納入いたしました。またネットワークの監視制御システム、基地局システム、交通システム等制御系システムや組み込み（エンベデッド）システムを開発、納入いたしました。

更にコンピュータメーカー向けにオペレーティングシステムや各種ミドルウェアソフトの開発に携わりました。

この結果、売上高は100億40百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

(2)ソフトウェアサービス

ソフトウェアサービスにつきましては、顧客システムへの各種運用サポートサービスをはじめ、技術支援サービスやネットワーク構築支援サービスを提供いたしました。またシステム開発とともに、セキュリティソリューションや中堅建設業向けERPソリューション「CAP21」を提供いたしました。データセンターを利用してシステムの運用監視・保守サービスを提供するアウトソーシング事業につきましては堅調に推移いたしました。

人材派遣サービスにおきましても電機業界を中心に技術者の派遣サービスを提供いたしました。

用語解説

※1 <「FENCE」シリーズ>

当社の情報漏洩防止のためのセキュリティ製品群です。社外への情報漏洩を防止する「FENCE-G」、データやファイルを暗号化する「FENCE-Pro」、アクセスを制御する「FENCE-AP」が主な製品です。

※2 <オープン化>

企業の基幹業務システムは、従来はメインフレームを中心に閉鎖的・階層的な集中管理型のコンピュータシステムによって構築されてきましたが、インターネットがビジネス基盤や社会のインフラとなり標準化されたシステムやハードウェアを前提にオープン・分散型のネットワークシステムによって構築されるようになっております。

※3 <「F*TRAN」シリーズ>

汎用機、オフコンなどのホストコンピュータのデータとパソコンのデータを相互にファイル変換・コード変換を行う当社のソフトウェアです。IBM形式フロッピーを使用したデータ変換を行う「F*TRAN2000」と、IBM形式フロッピーを使わずハードディスク内で大量データを高速変換する「F*TRAN+」が主な製品です。

※4 <ストレージ機器>

ストレージ機器とは、データや各種のプログラムを記憶する外部記憶装置をいいます。ブロードバンド時代を迎え飛躍的に情報量が増大していることから、現在の企業情報システム構築にあたっては、その効率格納や有効活用のため、情報を一元管理できる高信頼・高性能のストレージ機器を導入して基盤づくりをするようになっております。

代表取締役社長

兼子 孝夫



この結果、売上高は54億77百万円（前年同期比11.8%増）となりました。

(3)パッケージ販売

パッケージ販売につきましては、セキュリティ製品である「FENCE」シリーズが好調で、特に保険・金融関連のノート型パソコンを対象とした大型商談を受注し納入いたしました。またロングラン製品となっているファイル変換ソフト「F*TRAN」シリーズ^{※3}の販売も堅調に推移いたしました。その他、中堅建設業向けのERPパッケージ製品としての「CAP21」の販売も順調に伸びることができました。

この結果、売上高は4億59百万円（前年同期比168.2%増）となりました。

(4)システム機器販売

システム機器販売につきましては、サーバ、ストレージ機器^{※4}等のシステム開発と連動した販売を行うとともに、各種ソリューションと組み合わせた他社パッケージソフトの仕入れ販売を行いました。

この結果、売上高は3億8百万円（前年同期比28.6%減）となりました。

平成16年11月



President's Interview

Q 兼子社長は、3年連続減益、特に前期は最終赤字という厳しい状況での社長就任となりましたが、経営トップとしてやらなければならないと考えておられることは？

—まず、当社を利益のする体質に変えていくことです。

前期に特別損失を計上し最終赤字となった最大の原因は、大規模不採算プロジェクトが発生したことに尽きます。

そこでまず手始めにプロジェクトアシアランス会（PA会）の活動を強化しました。このPA会は、社長の私をはじめ経営層と現場責任者との間で、一定規模以上のプロジェクトを取り上げて、お客様との折衝・契約段階からプロジェクトの進行状況を把握して採算悪化の芽を早期に摘むことを目的としております。

一方、ソフトウェア開発がメインフレーム中心の時代からオープン化の時代に移行しつつあり、従来のプロジェクトマネジメントの手法や開発技術では対応できない面がでてきております。加えて、ソフトウェア

開発ではシステムの品質・性能を確保した上でいかに低コストで開発できるかが競争の鍵となってきており、これに対応できる開発体制を構築していくことがきわめて重要です。このため、ツールの活用、開発手法の再検討を開発現場とともに鋭意研究しております。

Q 経営方針および業績目標はどのようなものですか？

—3ヵ年計画を本年度から遂行しており、「事業構造の強化と見直し」及び「利益確保の取り組み」の二つを基本方針としております。

「事業構造の強化と見直し」では、業種ノウハウの集中、得意分野の深耕、エンベデッド事業の拡大をめざします。通信、建設、公共分野を中心に業種ノウハウの蓄積をはかるとともに、セキュリティソフトの「FENCE」シリーズや顧客データ分析ソフトのBI（ビジネスインテリジェンス）、モバイルといった当社の得意分野であるソリューションの競争力を強化してまい

ります。また、エンベデッド事業では、開発体制を強化し、携帯電話、情報家電、ITSに注力し、中国の子会社の活用を進めます。

「利益確保の取り組み」では、上流工程とテスト工程のチェックを徹底しリスク管理を強化することと、開発技術の標準化と得意技術のパッケージ化によるコストダウンを推進することが重点テーマです。

業績目標につきましては、3年後売上高400億円以上、経常利益30億円以上をめざして中期3ヵ年計画を遂行中ですが、下期にIT市場の環境等を勘案しつつ計画の分析・見直しを行うことを予定しております。

Q 10月から組織改定を行っておりますが、その目的は？

—お客様はIT投資の目的について、システム構築自体ではなくシステムを早期に稼動し経営に役立たせることを強く求めるようになっており、お客様の視点にたって提案することと開発期間を短縮することは必須となっております。そのためにはお客様との接点を強化する必要があり、営業部門とSE部門を一体化し、業種別・お客様別に対応する体制にしていくことが欠かせません。10月の組織改定では全面的に整備が完了したものとはいえませんが、主に次の二つを進めております。

第一は、「お客様にわかり易い組織」として業種別を骨子とした組織再編を実施いたしました。業務ノウハウをより確実に蓄積し、営業部門とSE部門との売上

げ・利益目標の共有及び数値管理の強化をはかり、より高い事業効率を追求することを主な狙いとしております。

第二は、当社が本格的な事業展開をめざしている組み込み（エンベデッド）システム分野の組織を強化し、営業部門とSE部門を一つにまとめて独立した本部組織にしました。この分野の開発のスピード化と効率化をはかることを目的としております。

Q 社長としての抱負、好きな言葉をお聞きしたいのですが。

—一つは、当社の事業活動を通してお客様に役立ち、お客様に貢献すること、同時に売上、利益をきちんとだし、当社の理念なりビジョンを実現することを通じて企業としての存在価値を高めていくことです。

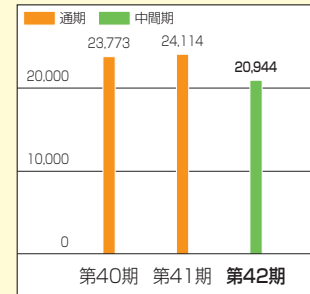
二つ目は、当社で働く皆さんが、この会社で働いてよかったという良い思いができるような会社にしたいことです。

三つ目は、株主を含めて、社会への貢献です。これからは社会と切り離された企業活動はありえないと考えております。

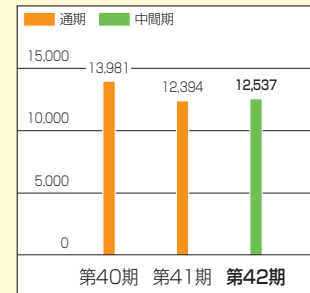
この三つの実現に向けて実践していくことが、私のミッションであると決意しております。

好きな言葉は、戦前の濱口雄幸宰相の「明るく、正しく、元気よく！」で、これを行動の指針としております。

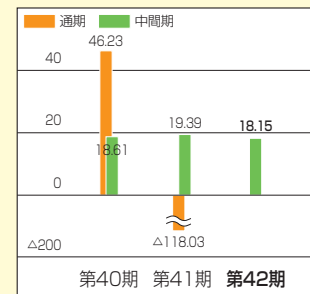
総資産 (単位:百万円)



株主資本 (単位:百万円)



1株当たり当期(中間)純利益 (単位:円)



中間貸借対照表 (平成16年9月30日現在)

科目	金額
(資産の部)	
流動資産	16,202,446
現金及び預金	765,034
預け金	3,790,000
受取手形	273
売掛金	8,900,596
有価証券	11,068
たな卸資産	1,615,310
その他	1,128,163
貸倒引当金	△8,000
固定資産	4,742,281
有形固定資産	2,436,736
建物	871,806
土地	1,268,884
その他	296,044
無形固定資産	421,741
投資その他の資産	1,883,803
投資有価証券	140,523
関係会社株式	52,925
繰延税金資産	1,314,407
その他	407,972
貸倒引当金	△32,025
資産合計	20,944,728

注記 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 関係会社に対する金銭債権(短期) ……6,371,520千円
 3. 関係会社に対する金銭債務(短期) ……98,135千円
 4. 有形固定資産の減価償却累計額 ……1,528,454千円

(単位:千円)

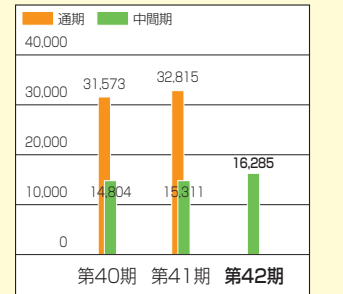
科目	金額
(負債の部)	
流動負債	4,852,994
買掛金	2,195,997
未払費用	2,011,627
未払法人税等	37,461
その他	607,907
固定負債	3,553,821
退職給付引当金	3,492,112
役員退職慰労引当金	61,708
負債合計	8,406,816
(資本の部)	
資本金	1,970,000
資本剰余金	3,012,500
資本準備金	3,012,500
利益剰余金	7,561,506
利益準備金	86,480
任意積立金	7,115,231
中間未処分利益	359,795
その他有価証券評価差額金	△6,094
資本合計	12,537,912
負債及び資本合計	20,944,728

中間損益計算書 (平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

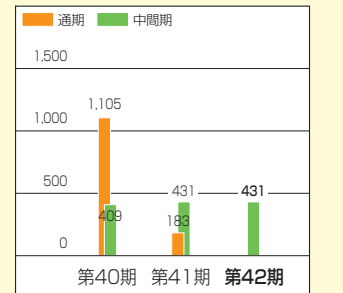
科目	金額	
売上高		16,285,641
売上原価		14,410,404
売上総利益		1,875,237
販売費及び一般管理費		1,345,396
営業利益		529,840
営業外収益		
受取利息及び配当金	22,230	
雑収入	19,440	41,671
営業外費用		
支払利息	2,171	
雑支出	138,124	140,295
経常利益		431,216
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	34,905	34,905
税引前中間純利益		396,311
法人税、住民税及び事業税	6,970	
法人税等調整額	175,119	182,090
中間純利益		214,221
前期繰越利益		145,573
中間未処分利益		359,795

注記 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 関係会社との間の取引高
 営業取引の取引高
 売上高 ……10,523,651千円
 仕入高 ……178,840千円
 営業取引以外の取引高 ……57,795千円
 3. 1株当たり中間純利益 ……18円15銭

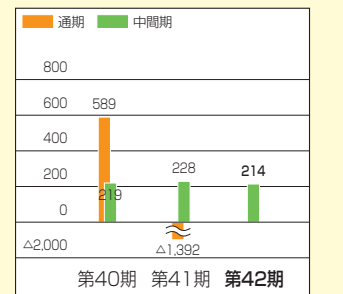
売上高 (単位:百万円)



経常利益 (単位:百万円)



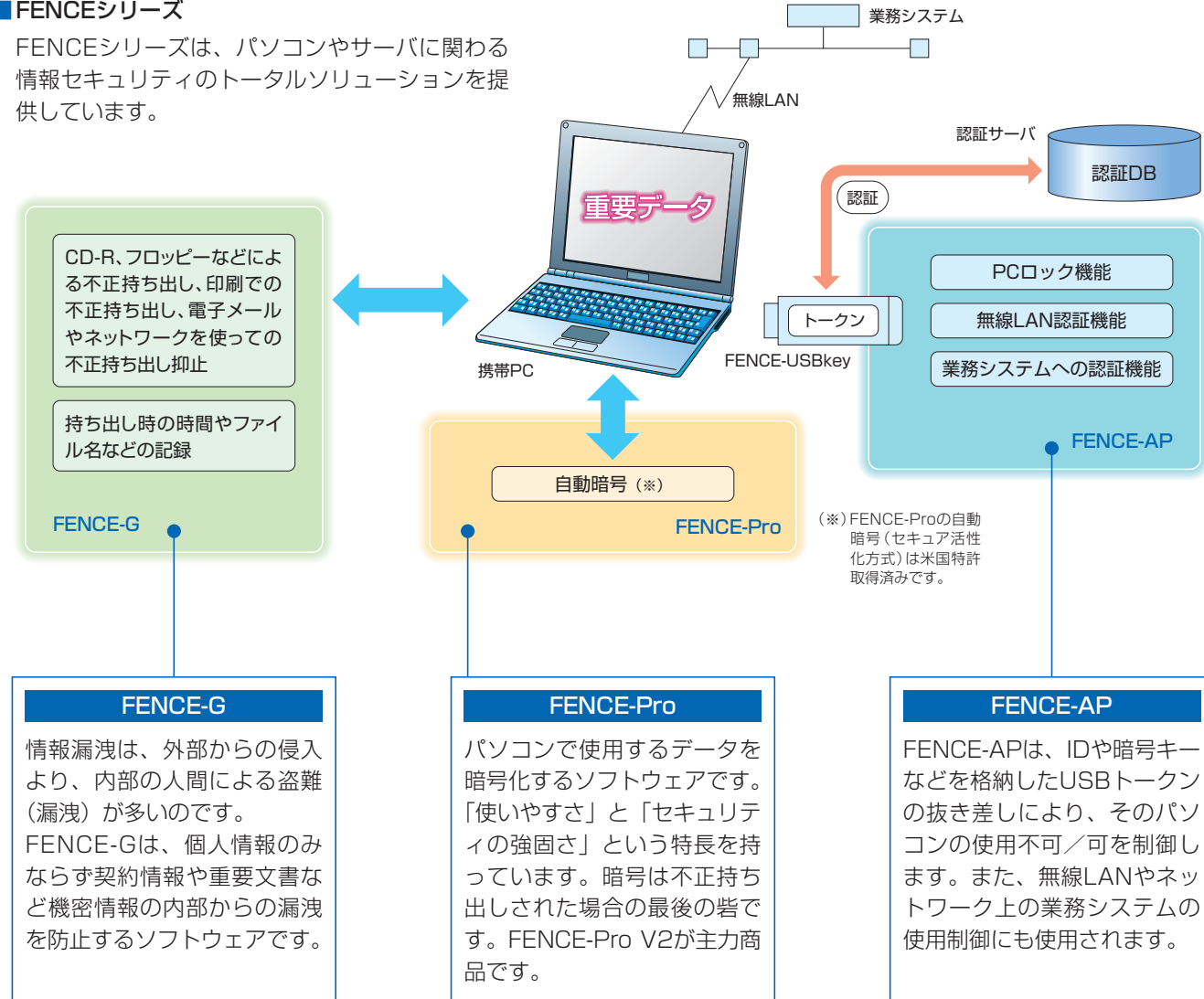
当期(中間)純利益 (単位:百万円)



個人情報保護法の施行と、多大な費用と社会的イメージダウンを余儀なくされる情報漏洩事件の多発などにより、情報セキュリティへのニーズが高まっています。当社では、この環境を追い風にFENCEシリーズの機能を強化し、更なる売上拡大をはかってまいります。

■ FENCEシリーズ

FENCEシリーズは、パソコンやサーバに関わる情報セキュリティのトータルソリューションを提供しています。



FENCE-G
情報漏洩は、外部からの侵入より、内部の人間による盗難(漏洩)が多いのです。FENCE-Gは、個人情報のみならず契約情報や重要文書など機密情報の内部からの漏洩を防止するソフトウェアです。

FENCE-Pro
パソコンで使用するデータを暗号化するソフトウェアです。「使いやすさ」と「セキュリティの強固さ」という特長を持っています。暗号は不正持ち出しされた場合の最後の砦です。FENCE-Pro V2が主力商品です。

FENCE-AP
FENCE-APIは、IDや暗号キーなどを格納したUSBトークンの抜き差しにより、そのパソコンの使用不可/可を制御します。また、無線LANやネットワーク上の業務システムの使用制御にも使用されます。

会社概要 (平成16年9月30日現在)

■商号	株式会社富士通ビー・エス・シー (英文名: FUJITSU BROAD SOLUTION & CONSULTING Inc.)
■設立	昭和38年11月20日
■資本金	19億70百万円
■従業員数	1,862名
■主要な事業内容	ソフトウェア開発、ソフトウェアサービス、パッケージ販売及びシステム機器販売を事業としております。主な内容は、次のとおりです。
●ソフトウェア開発	ビジネスアプリケーションソフトウェア組み込み(エンベデッド)システムネットワーク並びに精密機器等の制御システム共通基盤並びにミドルウェア等のベーシックソフト
●ソフトウェアサービス	ソリューションサービスシステムインテグレーションサービスインターネット及びLAN関連構築・運用サービス人材派遣サービス
●パッケージ販売	自社パッケージソフト(ツール系パッケージ、セキュリティパッケージ、グループウェアパッケージ、ERPパッケージ)
●システム機器販売	システム機器及び周辺機器他社パッケージソフト

■ 主要な事業所

(平成16年10月1日現在)

- 本社 東京都品川区大崎一丁目11番2号(ゲートシティ大崎 イーストタワー11階)
- 開発センター 東京開発センター、仙台開発センター、沼津開発センター、大阪開発センター、福岡開発センター
- 人材センター 東京人材センター、大阪人材センター

(注) 平成16年10月1日付けの組織変更により、仙台支店、沼津支店及び大阪支店は、それぞれ仙台開発センター、沼津開発センター及び大阪開発センターへ移行しております。

■ 企業結合の状況

当社の親会社は富士通株式会社であり、同社は当社の株式を6,660,000株(議決権比率56.48%)を有いたしております。当社は、親会社からソフトウェアの開発等を請負っており、その売上高に占める比率は64.6%であります。

■ 取締役及び監査役

代表取締役社長	兼子 孝夫
専務取締役	児玉 治行
常務取締役	中田 光宏
取締役	平田 宏通
取締役	石井 恒好
取締役	江口 一宏
取締役	門脇 弘和
取締役	新島 次男
取締役	浅川 寛
常勤監査役	大里 誠至
監査役	加藤 和彦
監査役	中村 隆

(注) 1. 取締役平田宏通氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
2. 監査役加藤和彦氏及び監査役中村 隆氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

■ 会計監査人 新日本監査法人

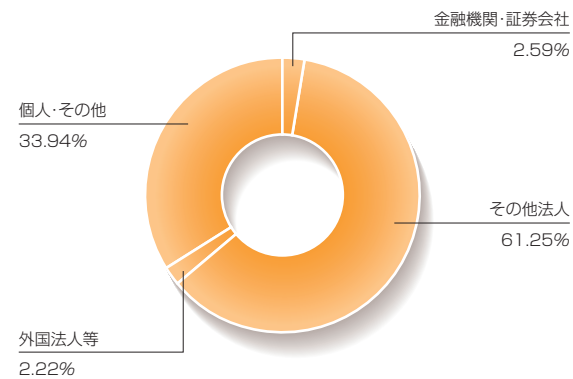
- 会社が発行する株式の総数 43,200,000株
- 発行済株式総数 11,800,000株
- 株主数 11,283名
- 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	議決権比率
富士通株式会社	6,660,000 株	56.48 %
株式会社尾上企業	432,000	3.66
富士通ビー・エス・シー従業員持株会	162,100	1.37
ユービーエスルクセンブルグエスエイ	143,500	1.22
日興シティ信託銀行株式会社	132,000	1.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	99,400	0.84
ザチエースマンハッタンバンクエヌエイロンドンエスエルオムニバスアカウント	90,200	0.76
伊藤秀文	50,000	0.42
日本証券金融株式会社	46,000	0.39
山本勢二	35,700	0.30

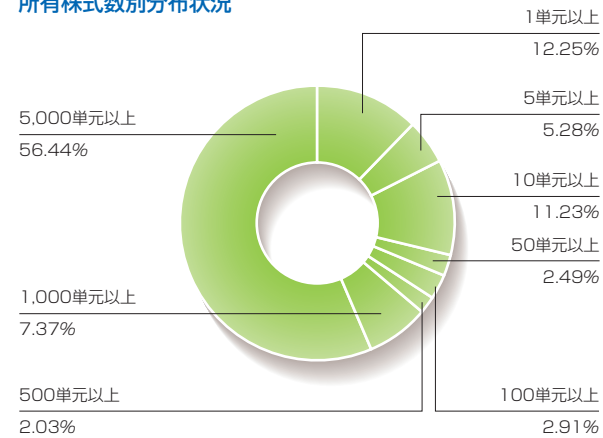
(注) 当社の大株主への出資はありません。

- 自己株式の取得、処分等及び保有 該当事項はありません。

所有者別株式分布状況



所有株式数別分布状況



- 株式名義書換代理人 UFJ信託銀行株式会社
- 同事務取扱所 (郵便物送付先) (電話照会先) UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL (03) 5683-5111 (代表)

なお、株式関係の手続き用紙（お届出の住所、印鑑、姓名等の変更届、名義書換請求書等）のご請求は、上記株式名義書換代理人にて電話及びインターネットホームページで24時間承っております。

(お問合せ先) フリーダイヤル 0120-232-711
(各種手続用紙のご請求) フリーダイヤル 0120-244-479
URL <http://www.ufjtrustbank.co.jp/>
- 同 取 次 所 UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
- 決 算 期 3月31日
- 定 時 株 主 総 会 6月に開催
- 株 主 確 定 基 準 日 定時株主総会・利益配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
- その 他 の 基 準 日 あらかじめ公告して基準日を定めます。
- 1 単 元 の 株 式 数 100株
- 公 告 掲 載 新 聞 日本経済新聞
なお、貸借対照表及び損益計算書につきましては、当社のホームページ (<http://www.bsc.fujitsu.com/ir/>) に掲載しております。

当社のホームページにおきまして、この報告書のほか、事業報告書や決算概要等の情報を提供しております。
<http://www.bsc.fujitsu.com/ir/>

株式会社富士通ビー・エス・シー

〒141-8581 東京都品川区大崎一丁目11番2号

(ゲートシティ大崎イーストタワー11階)

TEL.03-5740-3111(代表) FAX.03-5740-3100

URL <http://www.bsc.fujitsu.com>



古紙配合率100%再生紙を使用しています